

交付運用報告書

日本金融ハイブリッド証券オープン（年1回決算型） 円ヘッジありコース／円ヘッジなしコース 〈愛称〉 ジェイブリッド年1

追加型投信／海外／その他資産（ハイブリッド証券）

作成対象期間（2016年6月30日～2017年6月14日）

第1期（決算日 2017年6月14日）

受益者のみなさまへ

第1期末（2017年6月14日）		
	円ヘッジありコース	円ヘッジなしコース
基準価額	10,079円	10,970円
純資産総額	2,245百万円	222百万円
騰落率※	0.8%	9.7%
期中分配金合計	0円	0円

※騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「日本金融ハイブリッド証券オープン（年1回決算型）円ヘッジありコース／円ヘッジなしコース」は、このたび第1期の決算を行いました。

当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建てのハイブリッド証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

〈運用報告書（全体版）の閲覧方法〉

右記URLにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先

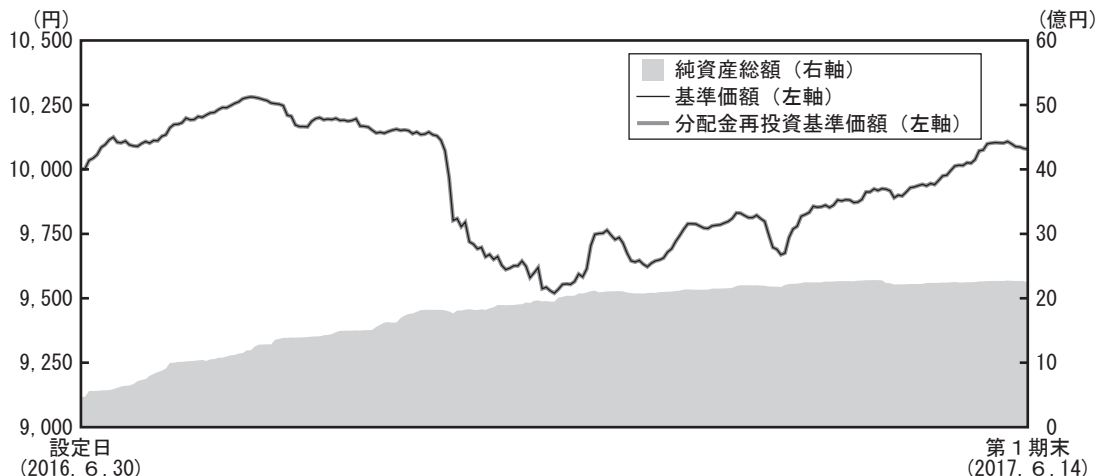


クライアントサービス第二部 0120-69-5432
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

運用経過

■ 基準価額の推移

(円ヘッジありコース)



設定日：10,000円

第1期末：10,079円（期中分配金合計0円）

騰落率：0.8%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに合った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

■ 基準価額の変動要因

(円ヘッジありコース)

マザーファンドの保有する日本金融ハイブリッド証券の所有期間利回りはプラスとなり、当ファンドの基準価額は上昇しました。なお、当ファンドは為替ヘッジを行っているため為替変動による影響は限定的でした。

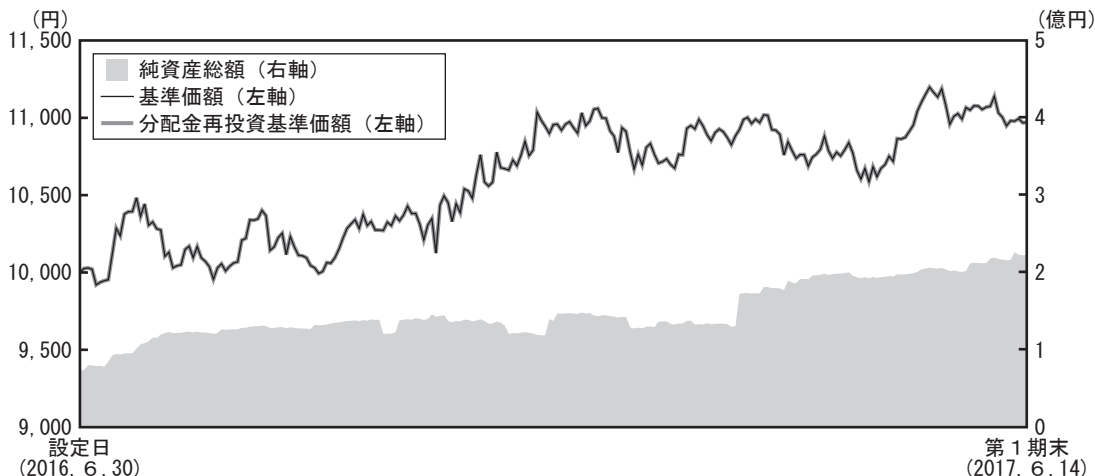
(日本金融ハイブリッド証券マザーファンド)

期中の騰落率は+10.5%となりました。

保有する日本金融ハイブリッド証券は、基準となる米国債金利が上昇しましたが、対国債スプレッドの縮小や高いクーポン収入を主因として所有期間利回りはプラスとなりました。為替は円安ドル高の動きとなり、設定日と比較すると基準価額は上昇しました。

■ 基準価額の推移

（円ヘッジなしコース）



設定日：10,000円

第1期末：10,970円（期中分配金合計0円）

騰落率：9.7%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

（円ヘッジなしコース）

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額は上昇しました。

（日本金融ハイブリッド証券マザーファンド）

期中の騰落率は+10.5%となりました。

保有する日本金融ハイブリッド証券は、基準となる米国債金利が上昇しましたが、対国債スプレッドの縮小や高いクーポン収入を主因として所有期間利回りはプラスとなりました。為替は円安ドル高の動きとなり、設定日と比較すると基準価額は上昇しました。

■ 1万口当たりの費用明細

(円ヘッジありコース)

項目	第1期		項目の概要
	(2016年6月30日～2017年6月14日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	86円	0.870%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,943円です。
（投信会社）	(41)	(0.414)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(41)	(0.414)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(4)	(0.041)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.014	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(1)	(0.010)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	88	0.884	

(円ヘッジなしコース)

項目	第1期		項目の概要
	(2016年6月30日～2017年6月14日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	92円	0.870%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,601円です。
（投信会社）	(44)	(0.414)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(44)	(0.414)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(4)	(0.041)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.014	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(1)	(0.010)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	94	0.884	

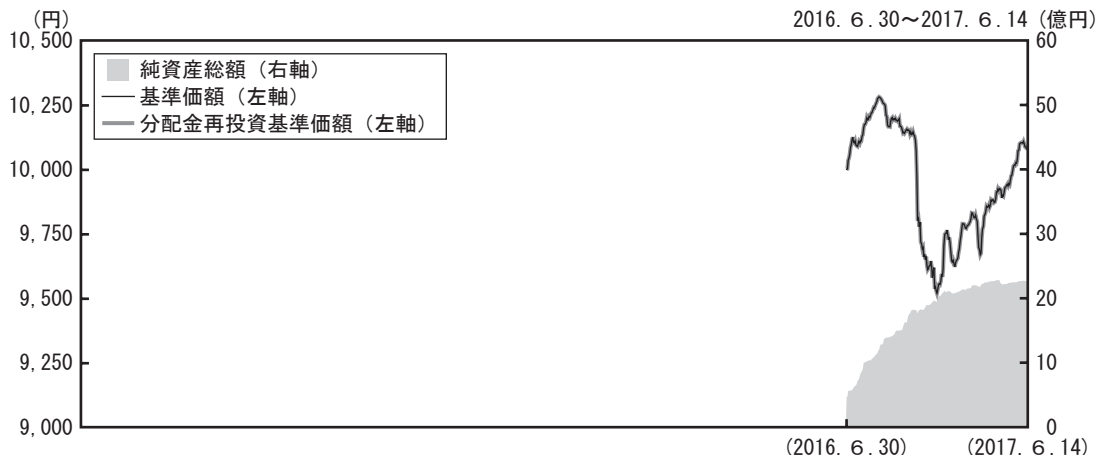
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、各ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、各ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■最近5年間の基準価額等の推移

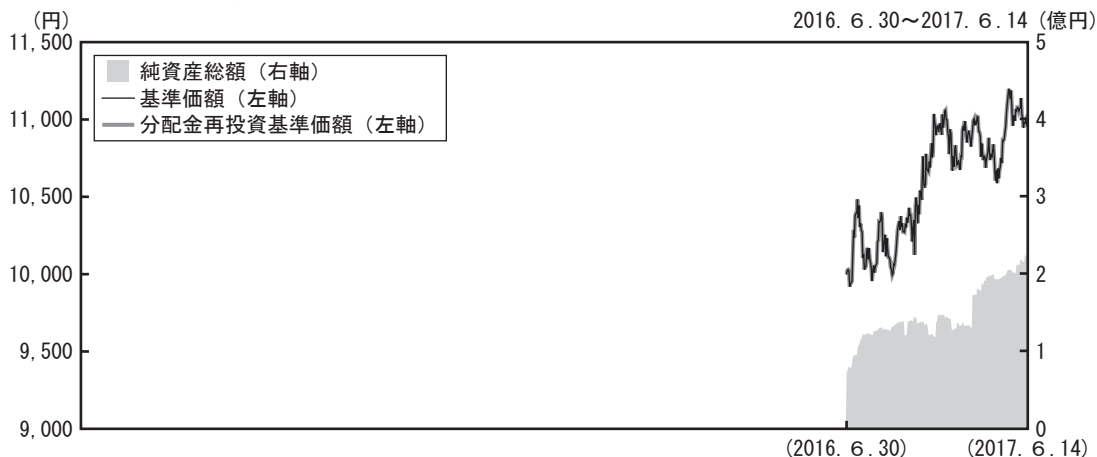
（円ヘッジありコース）



- ・分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

決算日		2016年6月30日 設定時	2017年6月14日 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,079
期中分配金合計（税引前）	(円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	0.8
純資産総額	(百万円)	471	2,245

(円ヘッジなしコース)



- ・分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

決算日		2016年6月30日 設定時	2017年6月14日 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,970
期中分配金合計（税引前）	(円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	9.7
純資産総額	(百万円)	73	222

■投資環境

○米国債券市場

米国債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

11月の米国大統領選でトランプ氏が勝利すると、財政政策による景気拡大や物価上昇観測が高まり、利回りは大幅に上昇しました。その後、トランプ政権の政策を巡る不透明感の高まりや、期待インフレ率の低下を受けて、利回りは低下傾向となりました。FRB（米連邦準備理事会）は、景気回復を背景に、金融政策の正常化を進め、12月、3月、6月に利上げを実施しましたが、米国債市場への影響は限定的でした。

○欧州債券市場

ドイツ債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

11月に米国大統領選においてトランプ氏が勝利し、米国債利回りが大幅上昇したことを受けて、ドイツ債券利回りも上昇しました。その後は、欧州の景況感の改善やECB（欧州中央銀行）による金融緩和の縮小観測が利回りの上昇圧力となる一方、欧州の期待インフレ率の低下や米国金利の低下がドイツ債券利回りの低下要因となり、方向感に欠ける動きとなりました。

○英国債券市場

英国債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

EU離脱を巡る不透明感や8月のBOE（イングランド銀行）の利下げを受けて利回りは低下した後、年末にかけては欧米債券利回りの上昇を受けて英国債券利回りは大幅に上昇しました。その後は、景気の減速感や米国金利の低下を背景に、利回りは低下しました。

○日本金融ハイブリッド証券市場

日本金融ハイブリッド証券市場は、対国債スプレッドは縮小したものの、基準となる国債利回りが上昇したため、利回りは概ね横ばいとなりました。

○為替市場

当期末は設定日に比べて円安ドル高となりました。

11月に米国大統領選においてトランプ氏が勝利し、米国債利回りが大幅上昇すると、為替は大きく円安ドル高に動きました。

年明けからは、トランプ政権の政策を巡る不透明感の高まりや、米国債利回りの低下を受け、円高ドル安が進行しました。FRB（米連邦準備理事会）は、景気回復を背景に、金融政策の正常化を進め、12月、3月、6月に利上げを実施しましたが、ドル円為替市場への影響は限定的でした。

■当該投資信託のポートフォリオ

（円ヘッジありコース／円ヘッジなしコース）

両コースとも、期を通して日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。円ヘッジありコースでは、為替変動リスクを回避する目的から、為替のフルヘッジを行っています。

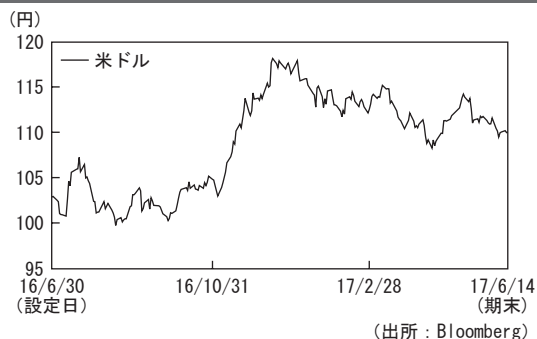
期末の組入比率（対純資産総額比）は、円ヘッジありコースが96.9%、円ヘッジなしコースが99.0%です。

（日本金融ハイブリッド証券マザーファンド）

決算日時点のポートフォリオは7銘柄で構成されています。投資している証券はすべて外貨建てとなっています。

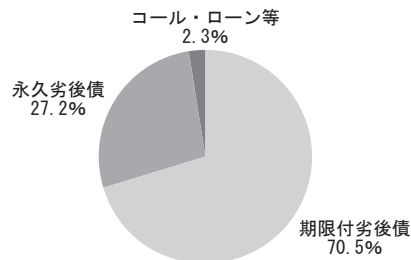
第1期末時点のポートフォリオ構成は円グラフの通りです。

為替レートの推移



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの種類別構成比



(注1) 比率は、第1期末における純資産に対する割合。
(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

（円ヘッジありコース）

（円ヘッジなしコース）

各ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

（円ヘッジありコース）

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、分配を行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第1期
	2016年6月30日～2017年6月14日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	286

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（円ヘッジなしコース）

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、分配を行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第1期
	2016年6月30日～2017年6月14日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	969

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針**（円ヘッジありコース）**

今後も、日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの組入水準を高位に維持することで、中長期的なトータルリターンの上を目指します。また、為替変動リスクを回避する目的から為替のフルヘッジについても継続します。

（円ヘッジなしコース）

今後も、日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの組入水準を高位に維持することで、中長期的なトータルリターンの上を目指します。

（日本金融ハイブリッド証券マザーファンド）

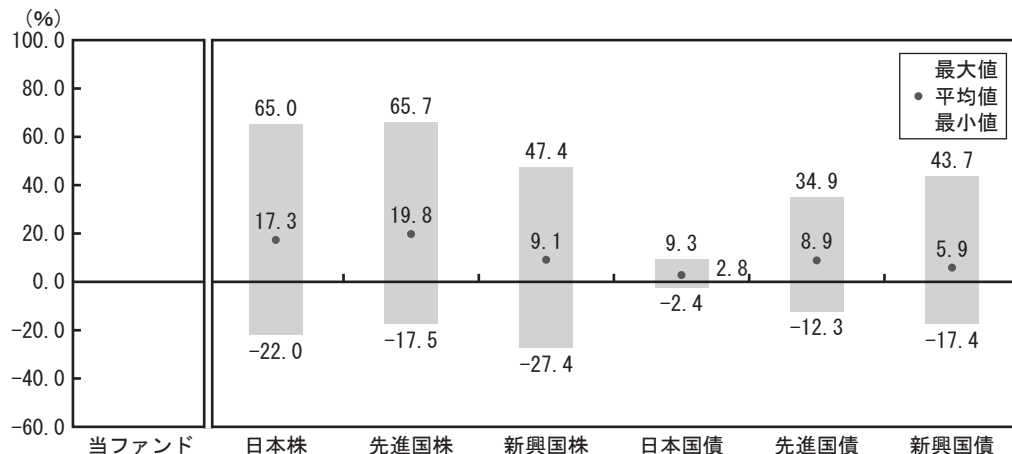
投資環境の変化には引き続き注視しながら、現在のポートフォリオ特性を今後も原則維持する方針です。また、適宜利回りの高い債券への入替を行い、トータルリターンの上を図る方針です。

■当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（ハイブリッド証券）	
信託期間	2016年6月30日から2021年6月11日まで	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的とします。	
主要投資対象	日本金融ハイブリッド証券オープン（年1回決算型）円ヘッジありコース	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド受益証券
	日本金融ハイブリッド証券オープン（年1回決算型）円ヘッジなしコース	
	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券
運用方法	<p>①日本の金融機関グループ（銀行本体、保険会社およびそれぞれの子会社、関連会社等を含みます。）が発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券（期限付劣後債、永久劣後債、優先出資証券等をいいます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。</p> <p>②「円ヘッジありコース」と「円ヘッジなしコース」があります。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較

（円ヘッジありコース）



期間：2012年6月～2017年5月

*資料作成時において、当ファンドの運用期間が1年未満のため、当ファンドの年間騰落率を記載していません。

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、代表的な資産クラスについて表示したものです。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

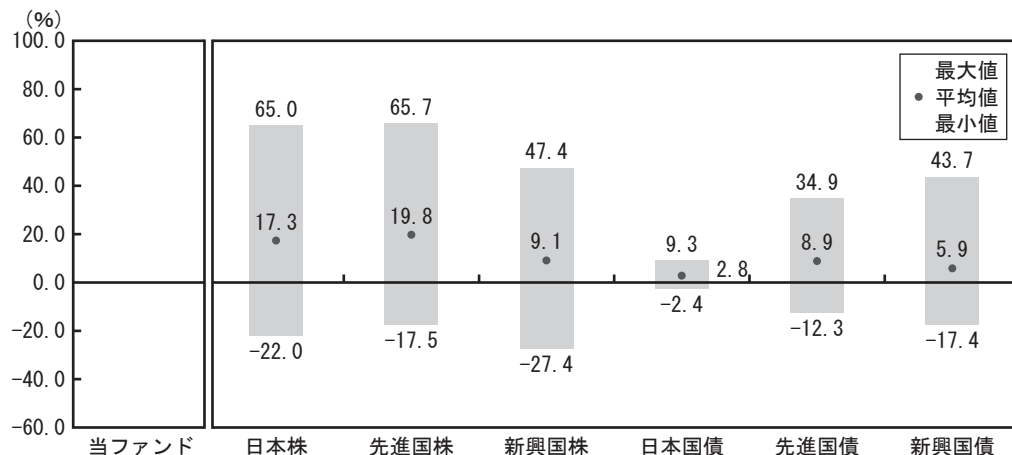
※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

・上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

（円ヘッジなしコース）



期間：2012年6月～2017年5月

* 資料作成時において、当ファンドの運用期間が1年未満のため、当ファンドの年間騰落率を記載しておりません。

* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

・上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

○組入ファンド

(円ヘッジありコース)

	第1期末
	2017年6月14日
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	96.9%

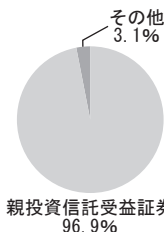
(注) 比率は第1期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

(円ヘッジなしコース)

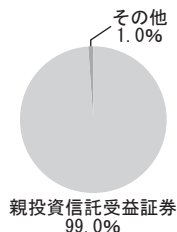
	第1期末
	2017年6月14日
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	99.0%

○資産別配分

(円ヘッジあり)



(円ヘッジなし)



○国別配分

(円ヘッジあり)



(円ヘッジなし)



○通貨別配分

(円ヘッジあり)



(円ヘッジなし)



(注) 比率は第1期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

■純資産等

(円ヘッジありコース)

項目	第1期末
	2017年6月14日
純資産総額	2,245,611,153円
受益権総口数	2,227,945,646口
1万口当たり基準価額	10,079円

※当期中における追加設定元本額は2,043,343,056円、同解約元本額は286,418,822円です。

(円ヘッジなしコース)

項目	第1期末
	2017年6月14日
純資産総額	222,376,407円
受益権総口数	202,718,176口
1万口当たり基準価額	10,970円

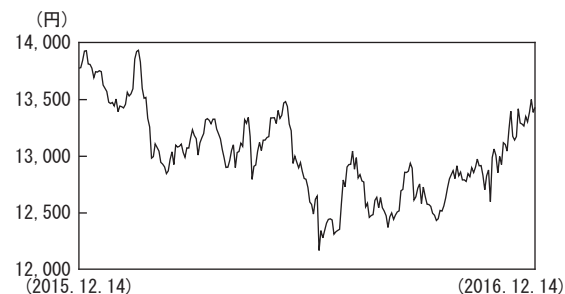
※当期中における追加設定元本額は224,023,453円、同解約元本額は95,010,611円です。

■組入上位ファンドの概要

※組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過および全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<日本金融ハイブリッド証券マザーファンド>

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

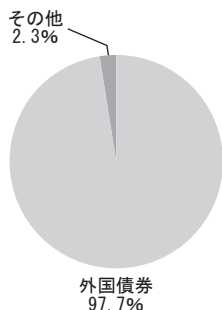
(2015年12月15日～2016年12月14日)

項目	
その他費用 (保管費用) (その他)	1円 (1) (0)
合計	1

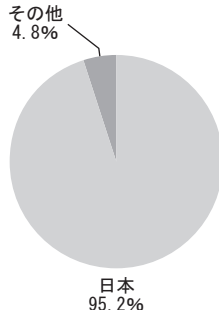
○組入上位10銘柄

	銘柄名	債券種類	通貨	償還日	比率
1	DAI-ICHI LIFE 4.0% 2026/07/24	社債券	アメリカ・ドル	2026/07/24	27.6%
2	MEIJI YASUDA LIF 5.2% 2025/10/20	社債券	アメリカ・ドル	2025/10/20	23.9%
3	NIPPON LIFE INS 4.7% 2026/01/20	社債券	アメリカ・ドル	2026/01/20	19.8%
4	SUMITOMO LIFE 6.5% 2023/09/20	社債券	アメリカ・ドル	2023/09/20	13.2%
5	NIPPON LIFE INS 5.1% 2024/10/16	社債券	アメリカ・ドル	2024/10/16	8.7%
6	MIZUHO FIN GROUP 4.6% 2024/03/27	社債券	アメリカ・ドル	2024/03/27	2.5%
7	SUMITOMO MITSUI 4.436% 2024/04/02	社債券	アメリカ・ドル	2024/04/02	2.0%
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数				7銘柄	

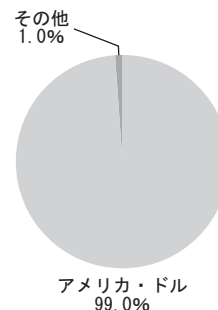
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については3ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2016年12月14日）現在のものです。資産別配分および国別配分のその他には、現金等が含まれます。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 繰上償還条項が付与されている銘柄については、繰上償還予定日を償還日に記載しています。

■指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI 国債

野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

J.P. Morgan GB I-EM グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。